

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,455,114	1,440,687	6,374,065
経常利益 (千円)	43,515	165,137	578,886
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	20,346	100,563	281,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△23,182	92,471	711,916
純資産額 (千円)	8,764,255	9,536,339	9,577,945
総資産額 (千円)	10,801,000	11,655,003	11,794,038
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	3.19	15.76	44.16
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	81.2	80.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、内需を中心に緩やかな景気回復の動きが継続しており、企業においては好決算による財務体質の改善を背景に、設備投資への姿勢を強めつつあります。個人消費においてははまだ本格的な回復基調にはいたっていないものの、企業収益の改善から所得の増加へと繋がり、回復への動きが加速するものと見込まれます。今後については、中国をはじめとする新興国経済の減速やギリシャ債務問題に揺れる欧州経済の動向などにより、輸出を中心に不透明性は高いものの、設備投資の増加や個人消費の回復などによる内需主導の回復基調は継続するものと思われま

す。当社グループにおきましても、マーケット別の組織再編を行った前連結会計年度より引き続き販売活動を強化していく中で、建築設備市場を中心に国内需要は堅調に推移しました。輸出においては中国に鈍化の傾向が見られるものの、全体としてはほぼ前年度並みに推移しています。今後は連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社（以下、YWT）が東南アジア向けを中心に販売活動を本格化するとともに、グループ全体としても新興市場への参入等、強化してまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は14億40百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：14億40百万円（前年同期比 2.8%増）

東南アジア：3億61百万円（前年同期比 10.0%増）

損益面では、新工場での生産を本格化したYWTを中心に効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 67百万円（前年同期比 74.1%増）

東南アジア： 22百万円（前年同期はセグメント損失 29百万円）

また、経常利益は1億65百万円（前年同期比 279.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億0百万円（前年同期比 394.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 585,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式6,380,100	63,801	同上
単元未満株式	普通株式 2,373	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,801	—

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,000	—	585,000	8.39
計	—	585,000	—	585,000	8.39

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,133株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,536	1,391,019
受取手形及び売掛金	2,329,345	2,024,972
有価証券	100,710	368,611
商品及び製品	695,411	762,328
仕掛品	518,447	543,842
原材料及び貯蔵品	762,520	786,112
その他	235,841	222,125
貸倒引当金	△312	△206
流動資産合計	5,811,501	6,098,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,276,047	3,245,781
減価償却累計額	△1,813,347	△1,825,223
建物及び構築物（純額）	1,462,700	1,420,557
機械装置及び運搬具	2,986,729	2,950,581
減価償却累計額	△1,633,054	△1,660,374
機械装置及び運搬具（純額）	1,353,675	1,290,206
土地	804,545	798,585
リース資産	110,766	110,766
減価償却累計額	△6,242	△11,780
リース資産（純額）	104,523	98,985
建設仮勘定	3,406	34,512
その他	857,297	862,960
減価償却累計額	△808,321	△815,979
その他（純額）	48,975	46,981
有形固定資産合計	3,777,827	3,689,828
無形固定資産	28,349	30,577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758,823	1,413,563
その他	424,782	429,168
貸倒引当金	△7,246	△6,941
投資その他の資産合計	2,176,360	1,835,790
固定資産合計	5,982,536	5,556,196
資産合計	11,794,038	11,655,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,641	717,952
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払法人税等	69,929	23,429
賞与引当金	151,451	80,655
その他	285,009	301,402
流動負債合計	1,243,591	1,151,999
固定負債		
長期借入金	104,800	97,660
リース債務	90,194	84,413
役員退職慰労引当金	233,509	232,021
退職給付に係る負債	516,945	525,478
資産除去債務	27,052	27,090
固定負債合計	972,501	966,664
負債合計	2,216,092	2,118,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,977,296	4,943,830
自己株式	△454,728	△454,776
株主資本合計	9,089,148	9,055,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,552	50,781
為替換算調整勘定	360,857	358,822
その他の包括利益累計額合計	417,410	409,604
非支配株主持分	71,386	71,100
純資産合計	9,577,945	9,536,339
負債純資産合計	11,794,038	11,655,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,455,114	1,440,687
売上原価	940,322	865,539
売上総利益	514,792	575,148
販売費及び一般管理費	503,098	506,015
営業利益	11,693	69,132
営業外収益		
受取利息	13,372	14,679
受取配当金	122	178
持分法による投資利益	42,455	51,848
為替差益	-	24,734
その他	8,864	7,770
営業外収益合計	64,814	99,213
営業外費用		
支払利息	485	417
売上割引	2,377	2,413
為替差損	29,753	-
その他	375	377
営業外費用合計	32,992	3,208
経常利益	43,515	165,137
税金等調整前四半期純利益	43,515	165,137
法人税、住民税及び事業税	21,339	24,203
法人税等調整額	1,830	40,655
法人税等合計	23,169	64,858
四半期純利益	20,346	100,278
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△285
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,346	100,563

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	20,346	100,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,045	△5,771
為替換算調整勘定	△39,300	△33,690
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,183	31,654
その他の包括利益合計	△43,529	△7,806
四半期包括利益	△23,182	92,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,182	92,757
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△285

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
輸出手形割引高	10,204千円	3,107千円

2 偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	79,994千円	75,570千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	127,649	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,030	21	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,366,145	88,969	1,455,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,556	239,439	274,996
計	1,401,701	328,409	1,730,111
セグメント利益又は セグメント損失(△)	38,659	△29,665	8,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,993
棚卸資産の調整額	2,700
四半期連結損益計算書の営業利益	11,693

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,376,985	63,702	1,440,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,311	297,566	360,877
計	1,440,296	361,268	1,801,565
セグメント利益	67,289	22,737	90,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,026
棚卸資産の調整額	△20,894
四半期連結損益計算書の営業利益	69,132

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円19銭	15円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	20,346	100,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	20,346	100,563
普通株式の期中平均株式数(株)	6,382,470	6,382,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。